

平成30年6月28日
国土交通政策研究所

**住民基本台帳や水道使用情報等のデータから空き家分布を把握する手法を開発
～「空き家発生・分布メカニズムの解明に関する調査研究(その2)」の公表～**

国土交通政策研究所では、戸別外観目視によることなく、住民基本台帳や水道使用情報等のデータから空き家分布を把握する手法を開発し、今般、報告書にとりまとめました。

(1) 背景・目的

現在、空き家分布を把握する手法は戸別外観目視が中心であるため、市町村の全域で実施するには多大な人員、時間及び費用が必要となる。このことを踏まえ、本調査研究では、戸建住宅を対象として、様々なデータから現在の空き家分布を把握する手法を開発し、この問題点の解決・改善を図るものである。

(2) 調査研究内容・結果

- ① 鹿児島市及び福岡県朝倉市の一部地区において現地調査を行い、空き家であるかどうかを調査するとともに、住民基本台帳、水道利用情報等のデータと照らし合わせ、建物単位で空き家分布を把握する算定式を作成した。
- ② 大阪府枚方市全域のデータを用いて上記①の精度を検証し、把握手法を開発した。
- ③ 開発した手法を全国の市町村等へ展開可能にするため、手法の手引き書を作成した。

(3) 本調査研究の留意点

- ① 本調査研究は、空き家分布の把握に要する市町村の負担を軽減するためのものである。空き家分布を簡易に把握するという手法であって、現に存在する個々の空き家を具体的に特定するものではない。
- ② この手法による空き家分布の精度にはある程度の誤差が存在する。このため、適用する市町村によっては、一部地区でサンプル調査を実施する等による算定式の補正が必要となる場合がある。

本調査研究の報告書は下記URLからご覧下さい。

<http://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/kkk136-2.html>

お問い合わせ先 国土交通省 国土交通政策研究所(中央合同庁舎2号館15階) 上田、伊藤、大内
TEL : 03-5253-8111(内線53-822、53-844、53-824)、03-5253-8816(研究所直通)
FAX : 03-5253-1678 MAIL : pri@mlit.go.jp